

東日本大震災への税制上の検討項目

【所得税】

1. 雑損控除の特例（前年適用、繰越し期間）
2. 災害減免法による所得税の減免措置の前年分適用の特例
3. 被災事業用資産の損失の特例（前年適用、繰越し期間）
4. 住宅ローン減税の適用の特例
5. 財形住宅・年金貯蓄の目的外払戻し非課税
6. 大震災関連寄附に係る寄附金控除の拡充

【法人税】

1. 震災損失の繰戻しによる法人税額の還付
2. 利子・配当等に係る源泉所得税額の還付
3. 被災代替資産等の特別償却
4. 特定の資産の買換えの場合の課税の特例
5. 買換え特例に係る買換資産の取得期間等の延長

【資産税】

1. 指定地域内の土地等の評価に係る基準時の特例、申告期限の延長
2. 住宅取得等資金の贈与税の特例措置に係る居住要件の免除等
3. 被災した建物の建替え等に係る登録免許税の免税
4. 被災した船舶・航空機の再建造等に係る登録免許税の免税

【消費課税】

1. 消費税の課税事業者選択届出書等の提出に係る特例
2. 消費税の中間申告書の提出に係る特例
3. 特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税
4. 建設工事の請負に関する契約書等の印紙税の非課税
5. 被災自動車に係る自動車重量税の特例還付
6. 被災者の買換え車両に係る自動車重量税の免税措置

〈その他〉

- ・ 寄附金の指定（寄附金控除等の対象化）
- ・ 撥発油税等の「トリガ一条項」の廃止（P）